**パブリックコメントにおける意見に対する考え方について**

**意見の取扱区分**

**「●」…人口ビジョン（改訂）・第２次総合戦略に反映**

**「▲」…人口ビジョン（改訂）・第２次総合戦略に一部反映**

**「◇」…参考意見等（人口ビジョン（改訂）・第２次総合戦略へ反映しない）**

| 番号 | 内容区分 | 意見 | 意見の  取扱区分 | 考え方  （計画への反映について） | 担当部署 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 総合戦略 | 人口ビジョン３０ページに、「しごとの創出が軸となります」とあり、総合戦略１１ページに「働く場の創出が必要です」とあるが、若者が働くことを前提にするなら、単に雇用の場を増やせば良いという問題ではない。なぜ若者が、東京の大都市の職場を選ぶかと言えば、そこにしかないからである。同じ仕事が加東市にあれば、加東市に帰ってくる可能性もある。即ちミスマッチが起きているのである。人口ビジョン１９ページ、２０ページに通勤の状況が示されているが、これだけ通勤者がいて、働く場が少ないわけがない。したがって、これは量の問題ではなく、質の問題である。基本目標①（１９ページ）では、市内総生産等、様々な数値目標を提示しているが、若者が望む職場というのは数字でははかりにくいものであり、その点はご検討いただきたい。 | ◇ | 総合戦略（素案）１４ページに第１次総合戦略（かとう未来総合戦略）の総括結果として、施策１　雇用対策の充実という分野における課題として「企業の求める人材と、就職希望者が考える就職先のイメージの乖離」という記載をしています。ご意見にあるように、就職希望者を含め、ご指摘のミスマッチが起きていることは認識しており、これを解決するため、若者が望む職種、業種を含め幅広い分野において、創業支援や地域の継続的なしごとの創出に取り組んでいきたいと考えています。  　また、数値目標については、各作戦において設定しているＫＰＩ（重要業績評価指標）の内容を網羅でき、且つ可能な限り短スパンで把握できる指標という条件の中から抽出したものであり、条件の中で最適であると考えられる指標を設定していることをご理解いただきたいと思います。 | 商工観光課 |
| 2 | 総合戦略 | １６ページの基本目標は目指す数値が低すぎないか。１９ページ以降、各施策の数値目標では高い目標を掲げているのに、基本目標については「児童生徒の学校生活満足度」と「交通手段の確保に対する市民の満足度」以外は横ばいか、微増にすぎないのはどうか。まして、社会増減数については減少している。人口ビジョン１１ページによると、２０１３年、２０１４年は確かに社会減であったが、２０１５年、２０１６年とプラスが続いている。右肩上がりが続いているのに、あえて目標を下げる理由がわからない。なお、社会増減数３４２人という数字がどこからきているかわからない。 | ◇ | 各基本目標については、明確な根拠の基に設定しています。一例として、合計特殊出生率を挙げると、２０１５年国勢調査の結果では本市は１．６８であり、これは、兵庫県の１．４８や北播磨地域の１．５２を上回る数値です。人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準）は２．０７であり、この数値を目標とするという考え方もある中で、実現可能性等も十分に勘案し、全国的にみても、優良値である現状値を維持するという考え方の基に設定しています。  　また、社会増減数の３４２人については、本市の目標人口とする人口ビジョン３１ページの人口の将来展望の人口推移（赤のライン）における、２０１８年から２０２２年までの５年間の社会増減の数値を抜粋して目標値に設定しています。 | まち未来課 |
| 3 | 総合戦略 | １０ページに、加東市の弱みとして「婚姻数の減少及び晩婚化が進行している」とあるが、これは加東市の弱みなのか。人口ビジョン１５ページでは、婚姻数として「兵庫県や北播磨地域と同様に、減少傾向にあります」とあり、初婚年齢も県全体のデータしか示していない。弱みではなく、脅威と捉えるべきではないか。加東市に対する誤解を与えているように感じる。 | ◇ | ご指摘のとおり、婚姻数の減少や晩婚化の進行については、加東市だけの弱みではなく、兵庫県や北播磨全体、また全国的な課題となっています。当該課題は人口減少対策において、自然増減に関わる根本的な課題であるため、これを外部要因の「脅威」と捉えるのではなく、内部要因の「弱み」として捉え、今後主体的に取り組み、弱みから強みへ転換すべき施策であるとの考えのもと、分類を行っています。 | まち未来課 |
| ４ | 総合戦略 | １０ページの「強み」のうち、「市内に３つの児童館を有している（Ｍ）」は正確か。加東市のホームページのうち、児童館のページを見ると、社児童館やしろこどものいえ、滝野児童館きらら、東条鯉こいランドの３つが書かれている。一見、３つ児童館があるようであるが、このうち東条鯉こいランドについては、平成１９年６月第９回定例会において、７番議員（当時）の藤原文悟氏の一般質問に対し、小池敏副市長（当時）が「東条の鯉こいランドは正規の児童館ではございませんが」と答弁した施設である。その後、１０年の間、いつどのような経緯で児童館になったのか。 | ● | ご指摘のとおり、市内の児童館は２つであり、記載内容の誤りですので、訂正します。なお、新たに、「４つの地域子育て支援拠点」についても強みに記載します。 | 子育て支援課 |
| ５ | 総合戦略 | 本ビジョン及び戦略へのパブリックコメントからは脱線するが、「市内に３つの児童館を有している」状況は良いことなので、東条鯉こいランドが南山に移転したことを契機として、加東市児童館条例を改正し、東条鯉こいランドをしっかりと加東市の児童館として位置づけてはどうか。 | ◇ | ご意見として頂戴します。 | 子育て支援課 |
| ６ | 総合戦略 | 起業しても、１００人起業のうち６人くらいしか食べていけず、９４人は生活できない事実があるので、地に足のついた計画にかえて欲しい。  　また、もう少し加東市独自の具体例を記載して欲しい。 | ◇ | 現在、商工会が実施する創業塾において、事業計画書の作成支援をはじめ、創業に必要な知識の習得支援を行っており、失敗しない創業に繋げられるよう取り組んでいます。  また、少しでも早く安定期に移行できるよう、市独自の創業者支援補助金を平成28年度に創設しています。  現在の本市における創業者の継続事業率は把握できていませんが、来年度から創業者の事業継続調査、また、創業の際はもちろん、創業後のアフターフォローについても補助金の交付だけでなくフォローアップセミナーも実施していく予定としており、操業継続についての支援も充実させることで、事業継続率の向上を図ります。  施策２　安定した雇用の創出　(1)しごと創出作戦において、「創業支援に加え、創業後の安定的な事業運営に向けた支援」として事業を進めていくこととし、具体的な内容は記載しません。 | 商工観光課 |